

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番4号)
(注)東京支店建替のため一時移転し、平成23年8月8日より
下記仮事務所で業務を行っております。
東京支店仮事務所 東京都台東区駒形二丁目4番11号
ヨシクニビル2階

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,565,480	1,555,282	6,291,866
経常利益 (千円)	2,053	36,515	15,241
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	22,273	1,250	4,095
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,238	76,738	124,465
純資産額 (千円)	8,279,572	8,350,702	8,359,833
総資産額 (千円)	10,057,103	9,986,769	9,952,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.23	0.18	0.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.4	79.8	80.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などによる回復の動きも見られるものの、一方では、今夏の国内の電力供給問題や、欧州債務問題による世界経済の減速懸念と長引く円高傾向などにより、依然先行きは不透明な状況で推移しました。

当縫い糸業界では、消費者の節約志向が依然として強く、特に国内縫製の低迷により、衣料用縫い糸の国内受注は全般に厳しい状況となりました。

当社グループは、国内外市場において中長期の課題を推し進めつつあり、その成果も徐々に現れつつありますが、国内市場での苦戦が響き、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,555百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

一方利益面は、売上高の減少が響いたものの、平成20年末に実施した国内工場の移転統合により増加した償却費負担も徐々に軽減されつつあることや、当社の人件費を含む経費の削減もあって、営業利益は38百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

また、保有株式の時価の下落や為替変動による差損等もあり、経常利益は36百万円（前年同期は2百万円）となり、法人税等の増加もあって四半期純利益は1百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

なお平成23年6月に、タイ国サハ・グループとの合併で設立した持分法適用会社であるフジックス・インターナショナルは、営業活動を開始しておりますが、業務拡大の途上にあり、先行する経費等の当社持分相当額を営業外費用の持分法適用による投資損失として計上しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次の通りです。

日本

東日本大震災の復興需要も一部には見られるものの、上述の通り、先行きの不透明感が払拭されず、個人消費は全般的に慎重で、節約志向も依然として根強く、国内におけるアパレル業界は全般に低調に推移しております。これに伴って衣料品の生産は慎重で、特に国内縫製業は厳しい状況を余儀なくされております。

当社グループは、手作りホビー需要の掘り起こしやシェアの拡大など、国内事業における中長期の課題を推し進めており、それらの成果も徐々に現れつつありますが、衣料用縫い糸の受注低迷が響き、当セグメントの売上高は、1,276百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

一方利益面は、平成20年末に実施した国内工場の移転統合により増加した償却費負担も徐々に軽減されつつあることや、人件費を含む経費の削減など増益要因もありますが、売上高の回復が見られず、セグメント損失は、17百万円（前年同期は47百万円の損失）となりました。

なお、当社グループにおいては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間には、当社の平成24年4月から6月まで、国内子会社は平成24年2月から4月までの業績が連結されております。

アジア

中国においては、経済発展の著しい沿海部を中心に急速な賃金上昇や雇用環境の変化により、縫製業は安価で豊富な労働力を求めて、新興アジア諸国へのシフトが進行しており、さらに日本向け衣料品の縫製も当期に入って鈍化傾向で、中国における事業を取り巻く環境は厳しくなりつつあります。

当社グループの海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間には、平成24年1月から3月までの業績が連結されておりますが、信頼される品質や高質なサービスを掲げた販売努力により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、278百万円（前年同期比10.3%増）と増収を達成いたしました。

しかしながら、利益面につきましては、中国生産子会社では引き続き高い操業度が維持されているものの、人件費をはじめとした製造コストの増加等もあり、セグメント利益は、42百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(2)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		7,340,465		923,325		758,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 448,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,855,000	6,855	
単元未満株式	普通株式 37,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,855	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式177株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	448,000		448,000	6.10
計		448,000		448,000	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,455	2,675,527
受取手形及び売掛金	1,498,350	1,564,743
たな卸資産	2,688,850	2,759,103
その他	105,197	114,602
貸倒引当金	27,900	28,693
流動資産合計	7,089,953	7,085,284
固定資産		
有形固定資産	1,361,272	1,430,662
無形固定資産		
その他	196,395	202,140
無形固定資産合計	196,395	202,140
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,308,806	1,272,624
貸倒引当金	3,821	3,941
投資その他の資産合計	1,304,985	1,268,682
固定資産合計	2,862,652	2,901,484
資産合計	9,952,605	9,986,769
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,448	590,467
未払法人税等	42,964	39,976
賞与引当金	69,434	27,751
移転損失引当金	12,084	12,084
その他	297,024	330,634
流動負債合計	947,955	1,000,913
固定負債		
長期借入金	52,528	55,535
退職給付引当金	75,592	78,108
役員退職慰労引当金	166,078	159,501
移転損失引当金	83,986	88,822
資産除去債務	16,929	16,936
その他	249,702	236,248
固定負債合計	644,816	635,153
負債合計	1,592,772	1,636,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,399,123	6,314,218
自己株式	106,042	106,072
株主資本合計	7,974,420	7,889,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,201	101,434
為替換算調整勘定	87,298	18,621
その他の包括利益累計額合計	37,903	82,812
少数株主持分	347,509	378,404
純資産合計	8,359,833	8,350,702
負債純資産合計	9,952,605	9,986,769

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,565,480	1,555,282
売上原価	1,114,497	1,070,887
売上総利益	450,982	484,394
販売費及び一般管理費	466,239	446,043
営業利益又は営業損失()	15,256	38,350
営業外収益		
受取利息	1,121	1,427
受取配当金	8,133	7,993
受取奨励金	7,130	6,551
その他	7,950	5,206
営業外収益合計	24,335	21,178
営業外費用		
支払利息	1,015	1,016
為替差損	5,032	9,915
有価証券評価損	-	7,388
持分法による投資損失	-	3,824
その他	977	868
営業外費用合計	7,025	23,014
経常利益	2,053	36,515
特別利益		
固定資産売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
固定資産除却損	14	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前四半期純利益	2,058	36,515
法人税、住民税及び事業税	17,143	10,269
法人税等調整額	1,568	16,413
法人税等合計	15,575	26,683
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	13,517	9,832
少数株主利益	8,756	8,582
四半期純利益又は四半期純損失()	22,273	1,250

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13,517	9,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,226	23,767
為替換算調整勘定	34,981	88,025
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,648
その他の包括利益合計	25,755	66,906
四半期包括利益	12,238	76,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,100	46,159
少数株主に係る四半期包括利益	16,338	30,578

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したベトナム子会社であるFUJIX VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	39,916千円	68,453千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	57,651千円	46,781千円
のれんの償却額	1,668千円	1,668千円
負ののれんの償却額	1,021千円	1,021千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,405	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,154	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,312,488	252,992	1,565,480		1,565,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,716	140,117	237,834	237,834	
計	1,410,205	393,109	1,803,314	237,834	1,565,480
セグメント利益又は損失 ()	47,812	55,259	7,447	22,704	15,256

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 22,704千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,276,285	278,997	1,555,282		1,555,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,394	124,839	221,233	221,233	
計	1,372,679	403,836	1,776,515	221,233	1,555,282
セグメント利益又は損失 ()	17,778	42,747	24,968	13,381	38,350

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額13,381千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、新たにベトナムに連結子会社を設立したことに伴い、当社グループの生産・販売体制を基礎とした地域別の報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「日本」「中国」から「日本」「アジア」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3円23銭	18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	22,273	1,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	22,273	1,250
普通株式の期中平均株式数(株)	6,893,640	6,892,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。